



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 淳 TEL 022-267-1111
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	113,180	6.0	25,749	8.2	18,314	13.6
29年3月期	106,692	△8.0	23,796	△13.5	16,114	1.6

(注) 包括利益 30年3月期 26,450百万円 (5.5%) 29年3月期 25,048百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	246.87	246.45	3.8	0.2	22.7
29年3月期	215.73	214.74	3.5	0.2	22.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,718,097	490,737	5.6	6,613.28
29年3月期	8,649,396	468,195	5.4	6,306.73

(参考) 自己資本 30年3月期 490,737百万円 29年3月期 467,467百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△105,188	108,678	△3,362	701,935
29年3月期	71,377	157,017	△9,308	701,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,353	20.8	0.7
30年3月期	—	4.50	—	22.50	—	3,364	18.2	0.6
31年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		18.5	

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,000	△18.7	9,500	△21.6	128.02
通期	25,000	△2.9	18,000	△1.7	242.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	76,655,746 株	29年3月期	76,655,746 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,450,902 株	29年3月期	2,533,887 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	74,185,249 株	29年3月期	74,694,763 株

(注)1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。
2. 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	101,581	6.2	23,352	7.9	16,754	0.7
29年3月期	95,578	△8.3	21,629	△11.1	16,627	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	225.84	225.46
29年3月期	222.49	221.47

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,701,473	482,622	5.5	6,503.91
29年3月期	8,633,641	463,020	5.3	6,236.92

(参考) 自己資本 30年3月期 482,622百万円 29年3月期 462,292百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△18.8	9,000	△20.6	121.29
通期	23,000	△1.5	17,000	1.4	229.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
 [説明資料] 平成29年度決算説明資料	別添

1. 経営成績・財政状態の概況

（1）経営成績

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景に輸出・生産が増加基調となったほか、企業収益や景況感が改善するなか設備投資も増加傾向を続けるなど、緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移し、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和等を背景に、長期金利は概ねゼロから0.1%の低い水準で推移しました。一方、短期金利はゼロ近傍で推移しました。また、株価は、海外の政治情勢や地政学リスクへの警戒感が高まったことで、平成29年4月には日経平均株価が一時1万8千円台半ばまで下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻し、期の後半は世界的な景気拡大や企業業績への期待等を背景に、平成30年1月には約26年ぶりに2万4千円を上回るなど、上昇基調で推移しました。この間、為替相場は、期初の1ドル=111円台から、期の後半にかけて円高が進行し、期末には1ドル=106円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、有価証券関係収益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、経常収益は前期比64億88百万円増加の1,131億80百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前期比45億35百万円増加の874億30百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比19億53百万円増加の257億49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比22億円増加の183億14百万円となり、1株当たり当期純利益は246円87銭となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、海外の政治・経済動向に起因する下押しリスクが懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復の動きが継続するものと見込まれる状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、復興の進展に伴う公共投資や堅調な生産活動などを背景に、引続き経済活動は高水準で推移し、緩やかな回復の動きが継続するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成30年度の業績見通しは、経常利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益180億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益230億円、当期純利益170億円を見込んでおります。

（2）財政状態

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、期中1,402億円増加し、期末残高は7兆9,461億円となりました。

貸出金

貸出金は、大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、期中1,771億円増加し、期末残高は4兆6,210億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、期中1,199億円減少し、期末残高は、3兆1,218億円となりました。

総資産

総資産は、期中687億円増加し、期末残高は8兆7,180億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により1,051億88百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、コールマネー等の減少を主因に1,765億65百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により1,086億78百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の償還による収入の減少や有価証券の取得による支出の増加等により483億39百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により33億62百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の減少等により59億46百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中1億20百万円増加し、期末残高は7,019億35百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり22円50銭を予定しております。

なお、当行は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年9月30日を基準日とした中間配当金を株式併合実施後に換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は45円相当となる予定であります。

また、次期配当につきましても、当期同様1株当たり45円（うち中間配当金22円50銭）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	708,975	705,563
コールローン及び買入手形	557	530
買入金銭債権	5,042	4,895
商品有価証券	20,793	24,975
金銭の信託	168,053	170,985
有価証券	3,241,844	3,121,890
貸出金	4,443,883	4,621,062
外国為替	4,748	5,956
リース債権及びリース投資資産	15,217	16,124
その他資産	43,312	43,260
有形固定資産	35,458	35,128
建物	8,607	9,747
土地	20,127	19,873
リース資産	79	86
建設仮勘定	1,128	534
その他の有形固定資産	5,514	4,886
無形固定資産	301	341
ソフトウェア	11	66
その他の無形固定資産	289	274
繰延税金資産	1,144	859
支払承諾見返	30,448	29,060
貸倒引当金	△70,384	△62,537
資産の部合計	8,649,396	8,718,097

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	7,354,420	7,464,530
譲渡性預金	451,440	481,570
コールマネー及び売渡手形	79,991	14,342
債券貸借取引受入担保金	30,998	12,886
借入金	110,740	111,704
外国為替	72	113
その他負債	64,189	49,130
役員賞与引当金	44	92
退職給付に係る負債	35,228	33,749
役員退職慰労引当金	62	52
株式給付引当金	—	876
睡眠預金払戻損失引当金	443	455
偶発損失引当金	744	695
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	22,377	28,100
支払承諾	30,448	29,060
負債の部合計	8,181,201	8,227,360
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,267	20,517
利益剰余金	317,655	332,619
自己株式	△6,578	△6,658
株主資本合計	356,002	371,137
その他有価証券評価差額金	120,817	127,283
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,473
退職給付に係る調整累計額	△7,504	△6,209
その他の包括利益累計額合計	111,464	119,600
新株予約権	728	—
純資産の部合計	468,195	490,737
負債及び純資産の部合計	8,649,396	8,718,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	106,692	113,180
資金運用収益	70,556	72,787
貸出金利息	41,308	41,491
有価証券利息配当金	29,066	31,078
コールローン利息及び買入手形利息	9	11
預け金利息	121	125
その他の受入利息	50	81
役務取引等収益	17,069	17,128
その他業務収益	10,055	11,350
その他経常収益	9,010	11,913
貸倒引当金戻入益	2,141	2,945
その他の経常収益	6,869	8,968
経常費用	82,895	87,430
資金調達費用	2,877	3,143
預金利息	1,300	1,400
譲渡性預金利息	154	111
コールマネー利息及び売渡手形利息	273	440
債券貸借取引支払利息	252	329
借入金利息	29	23
その他の支払利息	867	837
役務取引等費用	6,096	6,164
その他業務費用	15,268	19,220
営業経費	57,288	57,745
その他経常費用	1,364	1,156
その他の経常費用	1,364	1,156
経常利益	23,796	25,749
特別利益	—	—
特別損失	505	709
減損損失	505	709
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益	23,291	25,039
法人税、住民税及び事業税	4,246	4,280
法人税等調整額	2,167	2,444
法人税等合計	6,414	6,725
当期純利益	16,877	18,314
非支配株主に帰属する当期純利益	763	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,114	18,314

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,877	18,314
その他の包括利益	8,171	8,136
その他有価証券評価差額金	5,582	6,465
繰延ヘッジ損益	1,597	375
退職給付に係る調整額	991	1,295
包括利益	25,048	26,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,297	26,450
非支配株主に係る包括利益	750	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007
当期変動額					
剰余金の配当			△3,369		△3,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,114		16,114
子会社株式の追加取得		10,444			10,444
株式交換による増加		2,034		704	2,739
自己株式の取得				△3,008	△3,008
自己株式の処分		△46		122	76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,432	12,744	△2,181	22,995
当期末残高	24,658	20,267	317,655	△6,578	356,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310
当期変動額							
剰余金の配当							△3,369
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,114
子会社株式の追加取得							10,444
株式交換による増加							2,739
自己株式の取得							△3,008
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,594	1,597	991	8,183	6	△15,301	△7,111
当期変動額合計	5,594	1,597	991	8,183	6	△15,301	15,884
当期末残高	120,817	△1,848	△7,504	111,464	728	—	468,195

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,267	317,655	△6,578	356,002
当期変動額					
剰余金の配当			△3,349		△3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,314		18,314
自己株式の取得				△1,530	△1,530
自己株式の処分		249		1,450	1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	249	14,964	△79	15,134
当期末残高	24,658	20,517	332,619	△6,658	371,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120,817	△1,848	△7,504	111,464	728	468,195
当期変動額						
剰余金の配当						△3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,314
自己株式の取得						△1,530
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,465	375	1,295	8,136	△728	7,408
当期変動額合計	6,465	375	1,295	8,136	△728	22,542
当期末残高	127,283	△1,473	△6,209	119,600	—	490,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,291	25,039
減価償却費	3,856	3,625
減損損失	505	709
貸倒引当金の増減(△)	△4,565	△7,847
偶発損失引当金の増減(△)	△55	△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	374	381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△10
株式給付引当金の増減(△)	—	876
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	40	12
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△7	—
資金運用収益	△70,556	△72,787
資金調達費用	2,877	3,143
有価証券関係損益(△)	2,548	5,525
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,550	△4,044
為替差損益(△は益)	543	9,598
固定資産処分損益(△は益)	220	65
貸出金の純増(△)減	△93,087	△177,179
預金の純増減(△)	34,312	110,109
譲渡性預金の純増減(△)	△192,190	30,130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	106,273	964
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,972	3,532
コールローン等の純増(△)減	114,700	174
コールマネー等の純増減(△)	79,991	△65,649
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,090	△18,112
商品有価証券の純増(△)減	7,263	△4,181
外国為替(資産)の純増(△)減	△434	△1,208
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	40
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	339	△907
資金運用による収入	76,449	77,880
資金調達による支出	△2,936	△3,185
その他	△11,186	△19,715
小計	82,145	△103,018
法人税等の支払額	△10,768	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,377	△105,188

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△314,823	△371,459
有価証券の売却による収入	53,211	38,901
有価証券の償還による収入	508,055	441,505
金銭の信託の増加による支出	△100,000	—
金銭の信託の減少による収入	14,473	3,708
有形固定資産の取得による支出	△3,925	△3,973
有形固定資産の売却による収入	46	130
無形固定資産の取得による支出	△6	△79
資産除去債務の履行による支出	△14	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,017	108,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,008	△1,530
自己株式の売却による収入	1	1,516
配当金の支払額	△3,374	△3,348
非支配株主への配当金の支払額	△8	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,916	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,308	△3,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,081	120
現金及び現金同等物の期首残高	482,733	701,814
現金及び現金同等物の期末残高	701,814	701,935

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	6,613.28
1 株当たり当期純利益金額	円	246.87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	246.45

(注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	490,737
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
(うち新株予約権)	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	490,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	74,204

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は551千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,314
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,314
普通株式の期中平均株式数	千株	74,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	125
うち新株予約権	千株	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は343千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	708,964	705,553
現金	51,539	58,503
預け金	657,424	647,049
コールローン	557	530
買入金銭債権	5,042	4,895
商品有価証券	20,793	24,975
商品国債	594	567
商品地方債	6,199	7,407
その他の商品有価証券	13,999	17,000
金銭の信託	168,053	170,985
有価証券	3,242,629	3,126,044
国債	1,225,537	988,521
地方債	246,904	381,867
社債	983,202	960,182
株式	150,983	159,549
その他の証券	636,002	635,924
貸出金	4,450,327	4,627,118
割引手形	9,144	11,149
手形貸付	156,710	143,298
証書貸付	3,769,812	3,928,493
当座貸越	514,659	544,177
外国為替	4,748	5,956
外国他店預け	4,733	5,931
取立外国為替	14	24
その他資産	30,818	28,255
未決済為替貸	3	10
前払費用	30	28
未収収益	5,921	5,771
金融派生商品	1,682	2,746
金融商品等差入担保金	3,564	2,130
その他の資産	19,616	17,569
有形固定資産	35,018	34,695
建物	8,597	9,720
土地	20,127	19,873
リース資産	89	87
建設仮勘定	1,128	534
その他の有形固定資産	5,074	4,478
無形固定資産	284	269
その他の無形固定資産	284	269
支払承諾見返	30,448	29,060
貸倒引当金	△64,045	△56,867
資産の部合計	8,633,641	8,701,473

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	7,364,257	7,473,032
当座預金	244,364	202,532
普通預金	4,470,367	4,671,024
貯蓄預金	131,767	130,545
通知預金	17,129	15,002
定期預金	2,378,365	2,322,948
定期積金	16,303	16,107
その他の預金	105,958	114,872
譲渡性預金	457,140	491,270
コールマネー	79,991	14,342
債券貸借取引受入担保金	30,998	12,886
借入金	107,140	107,112
借入金	107,140	107,112
外国為替	72	113
売渡外国為替	42	62
未払外国為替	29	50
その他負債	49,891	33,986
未決済為替借	53	201
未払法人税等	319	1,162
未払費用	4,182	4,112
前受収益	1,536	1,268
給付補填備金	3	3
金融派生商品	3,949	2,839
金融商品等受入担保金	2,372	2,997
リース債務	108	90
資産除去債務	675	678
その他の負債	36,690	20,632
役員賞与引当金	25	73
退職給付引当金	23,996	24,404
株式給付引当金	—	876
睡眠預金払戻損失引当金	443	455
偶発損失引当金	744	695
繰延税金負債	25,471	30,541
支払承諾	30,448	29,060
負債の部合計	8,170,620	8,218,851

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,688	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	853	1,102
利益剰余金	315,800	329,205
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	291,142	304,546
固定資産圧縮積立金	760	754
別途積立金	271,805	285,305
繰越利益剰余金	18,576	18,487
自己株式	△5,738	△5,818
株主資本合計	343,409	356,983
その他有価証券評価差額金	120,732	127,111
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,473
評価・換算差額等合計	118,883	125,638
新株予約権	728	—
純資産の部合計	463,020	482,622
負債及び純資産の部合計	8,633,641	8,701,473

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	95,578	101,581
資金運用収益	70,434	72,693
貸出金利息	41,212	41,398
有価証券利息配当金	29,040	31,076
コールローン利息	9	11
預け金利息	121	125
その他の受入利息	50	81
役務取引等収益	16,076	16,140
受入為替手数料	6,754	6,875
その他の役務収益	9,322	9,265
その他業務収益	92	859
商品有価証券売買益	—	6
国債等債券売却益	92	196
金融派生商品収益	—	656
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	8,974	11,888
貸倒引当金戻入益	1,920	2,727
株式等売却益	1,965	2,833
金銭の信託運用益	2,967	4,044
その他の経常収益	2,121	2,282
経常費用	73,949	78,228
資金調達費用	2,856	3,125
預金利息	1,300	1,400
譲渡性預金利息	154	112
コールマネー利息	273	440
債券貸借取引支払利息	252	329
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	866	833
その他の支払利息	9	7
役務取引等費用	6,667	6,867
支払為替手数料	1,967	1,935
その他の役務費用	4,699	4,931
その他業務費用	7,953	12,053
外国為替売買損	2,664	3,670
商品有価証券売買損	15	—
国債等債券売却損	126	728
国債等債券償還損	4,444	7,555
国債等債券償却	—	99
金融派生商品費用	702	—
営業経費	55,156	55,068
その他経常費用	1,315	1,113
株式等売却損	29	152
株式等償却	5	20
金銭の信託運用損	416	—
その他の経常費用	863	940
経常利益	21,629	23,352

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
特別利益	—	—
特別損失	505	709
減損損失	505	709
税引前当期純利益	21,123	22,642
法人税、住民税及び事業税	3,058	3,770
法人税等調整額	1,438	2,117
法人税等合計	4,496	5,888
当期純利益	16,627	16,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	—	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543
当期変動額									
剰余金の配当								△3,369	△3,369
固定資産圧縮積立金の 取崩						△24		24	—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—
当期純利益								16,627	16,627
株式交換による増加			925	925					
自己株式の取得									
自己株式の処分			△71	△71					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	853	853	—	△24	12,000	1,281	13,257
当期末残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084
当期変動額							
剰余金の配当		△3,369					△3,369
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		16,627					16,627
株式交換による増加	1,597	2,522					2,522
自己株式の取得	△3,061	△3,061					△3,061
自己株式の処分	148	76					76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,537	1,597	7,134	6	7,141
当期変動額合計	△1,315	12,795	5,537	1,597	7,134	6	19,936
当期末残高	△5,738	343,409	120,732	△1,848	118,883	728	463,020

(株)七十七銀行(8341)平成30年3月期決算短信

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800
当期変動額									
剰余金の配当								△3,349	△3,349
固定資産圧縮積立金の 積立						16		△16	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△23		23	—
別途積立金の積立							13,500	△13,500	—
当期純利益								16,754	16,754
自己株式の取得									
自己株式の処分			249	249					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	249	249	—	△6	13,500	△88	13,404
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△5,738	343,409	120,732	△1,848	118,883	728	463,020
当期変動額							
剰余金の配当		△3,349					△3,349
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		16,754					16,754
自己株式の取得	△1,530	△1,530					△1,530
自己株式の処分	1,450	1,699					1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,379	375	6,754	△728	6,026
当期変動額合計	△79	13,574	6,379	375	6,754	△728	19,601
当期末残高	△5,818	356,983	127,111	△1,473	125,638	—	482,622

平成29年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成29年度決算の概要	単	……………	1
II	平成29年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 平成29年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や有価証券関係収益の増加等により、**経常収益**は前年度比6.2%、60億3百万円の増収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年度比12.8%、26億31百万円の増益となりました。
- (3) **経常利益**は、国債等債券償還損が増加したものの、有価証券関係収益や貸倒引当金戻入益が増加したこと等から、前年度比7.9%、17億23百万円の増益となりました。
- (4) **当期純利益**は、前年度比0.7%、1億27百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	29年度			28年度
		前年度比	増減率	
経常収益	101,581	6,003	6.2%	95,578
業務粗利益	67,679	△ 1,486	△ 2.1%	69,165
[コア業務粗利益]	[75,866]	[2,221]	[3.0%]	[73,645]
資金利益	69,601	1,983	2.9%	67,618
役員取引等利益	9,273	△ 136	△ 1.4%	9,409
その他業務利益	△ 11,194	△ 3,333		△ 7,861
うち国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707		△ 4,479
うち外国為替売買損益	△ 3,670	△ 1,006		△ 2,664
経費	52,746	△ 409	△ 0.7%	53,155
うち人件費	27,140	△ 362		27,502
うち物件費	22,326	△ 164		22,490
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,933	△ 1,077	△ 6.7%	16,010
[コア業務純益]	[23,120]	[2,631]	[12.8%]	[20,489]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	14,933	△ 1,077	△ 6.7%	16,010
臨時損益	8,452	2,794		5,658
うち不良債権処理額(△)②	541	199		342
うち貸倒引当金戻入益③	2,727	807		1,920
うち偶発損失引当金戻入益④	48	△ 7		55
うち償却債権取立益⑤	16	16		-
うち株式等関係損益	2,661	731		1,930
うち金銭の信託運用損益	4,044	1,494		2,550
経常利益	23,352	1,723	7.9%	21,629
特別損益	△ 709	△ 204		△ 505
うち減損損失(△)	709	204		505
法人税、住民税等(調整額含)	5,888	1,392		4,496
当期純利益	16,754	127	0.7%	16,627

与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 2,251	△ 618		△ 1,633
--------------------	---------	-------	--	---------

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	29年度			28年度
		前年度比	増減率	
経常収益	113,180	6,488	6.0%	106,692
経常利益	25,749	1,953	8.2%	23,796
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	2,200	13.6%	16,114

（参考2）与信関係費用の内訳

平成29年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	29年度	29年度		
		29年度 (調整前)	28年度 (調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	14,933 [23,120]	14,933 [23,120]	16,010 [20,489]	△ 1,077 [2,631]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 2,591	△ 3,523	932
業務純益	14,933	17,525	19,533	△ 2,008
臨時損益	8,452	5,861	2,135	3,726
うち不良債権処理額(△)②	541	356	1,889	△ 1,533
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 136	1,602	△ 1,738
債権売却損	310	310	134	176
偶発損失引当金繰入額	-	△ 48	△ 55	7
責任共有制度負担金	230	230	208	22
うち貸倒引当金戻入益③	2,727	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	48	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	16	16	-	16
経常利益	23,352	23,352	21,629	1,723
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 2,251	△ 2,251	△ 1,633	△ 618

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	29年度	28年度	
		前年度比	28年度
国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707	△ 4,479
売却益	196	104	92
償還益	-	-	-
売却損	728	602	126
償還損	7,555	3,111	4,444
償却①	99	99	-
株式等関係損益	2,661	731	1,930
売却益	2,833	868	1,965
売却損	152	123	29
償却②	20	15	5
金銭の信託運用損益	4,044	1,494	2,550
有価証券減損処理額①+②	120	115	5

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 3.9%、1,768億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 6.1%、1,945億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	29年度		28年度
		前年度比	
貸出金	46,271	1,768	44,503
うち中小企業等向け貸出	28,480	1,903	26,577
中小企業向け	17,515	1,063	16,452
個人向け	10,965	840	10,125
うち住宅ローン	10,489	801	9,688
うち地公体等向け貸出	6,639	151	6,488
中小企業等貸出比率	61.5	1.8	59.7

（うち宮城県内）

貸出金	33,489	1,945	31,544
うち中小企業等向け貸出	23,947	1,727	22,220
中小企業向け	13,366	921	12,445
個人向け	10,581	806	9,775
うち住宅ローン	10,118	755	9,363
うち地公体等向け貸出	5,667	164	5,503
中小企業等貸出比率	71.5	1.1	70.4
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.5	42.5

（2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 3.5%、1,166億円の減少となりました。

（単位：億円）

	29年度		28年度
		前年度比	
有価証券	31,260	△ 1,166	32,426
株式	1,595	85	1,510
債券	23,306	△ 1,250	24,556
国債	9,885	△ 2,370	12,255
地方債	3,819	1,350	2,469
社債	9,602	△ 230	9,832
その他	6,359	△ 1	6,360

（有価証券評価差額）

有価証券	1,628	66	1,562
株式	898	112	786
債券	253	△ 102	355
その他	477	56	421

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 1.8%、1,429億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	29年度		28年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	79,643	1,429	78,214
うち個人預金	49,002	1,360	47,642
うち法人預金	18,059	607	17,452
うち公金預金	11,627	△ 590	12,217

(うち宮城県内)

	29年度		28年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	74,348	988	73,360
うち個人預金	46,651	1,334	45,317
うち法人預金	16,026	489	15,537
うち公金預金	11,053	△ 569	11,622
宮城県内預金シェア	55.5	0.0	55.5

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 6.7%、404億円減少の5,588億円となりました。

(単位:億円)

	29年度		28年度
		前年度比	
預り資産残高	5,588	△ 404	5,992
投資信託	971	△ 115	1,086
保険	3,098	97	3,001
公共債	1,338	△ 409	1,747
外貨預金	181	23	158

(うち宮城県内)

	29年度		28年度
		前年度比	
預り資産残高	5,290	△ 391	5,681
投資信託	907	△ 112	1,019
保険	2,956	93	2,863
公共債	1,264	△ 389	1,653
外貨預金	163	17	146

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

3. 経営指標

(1) OHR

経費の削減に努めたことに加え、コア業務粗利益が増加したことから、コアOHRは前年度比2.65ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		29年度		28年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		69.52	△ 2.65	72.17
(参考)	経費	52,746	△ 409	53,155
	コア業務粗利益	75,866	2,221	73,645
OHR(業務粗利益経費率)		77.93	1.08	76.85

(2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が102億円増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが2,061億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は29年3月末比0.30ポイント低下し10.18%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		30年3月末		29年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.18	△ 0.30	10.48
自己資本額 a		3,836	102	3,734
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,837)	(102)	(3,735)
(コア資本に係る調整項目の額)		(1)	(0)	(1)
リスクアセット b		37,677	2,061	35,616

(注) 30年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、29年3月末比62億円減少の995億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は29年3月末比0.23ポイント低下し、2.12%となりました。

（単位：億円）

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	16	△ 57	118	191
危険債権	580	△ 8	△ 10	588	590
要管理債権	281	△ 18	5	299	276
小計（A）	995	△ 10	△ 62	1,005	1,057
正常債権	45,757	1,302	1,869	44,455	43,888
要注意先のうち要管理債権以外	2,845	△ 141	△ 121	2,986	2,966
上記以外	42,912	1,443	1,990	41,469	40,922
合計（B）	46,752	1,292	1,807	45,460	44,945
不良債権比率（A）／（B）	2.12%	△ 0.09%	△ 0.23%	2.21%	2.35%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.95%となります。

（単位：億円）

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	0	△ 19	53	72
危険債権	580	△ 8	△ 10	588	590
要管理債権	281	△ 18	5	299	276
小計（A）	914	△ 26	△ 24	940	938
正常債権	45,757	1,302	1,869	44,455	43,888
合計（B）	46,671	1,276	1,845	45,395	44,826
部分直接償却額	81	16	△ 38	65	119
不良債権比率（A）／（B）	1.95%	△ 0.12%	△ 0.14%	2.07%	2.09%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	29年3月末比
					29年3月末比
金融再生法開示債権額 A	134	580	281	995	△ 62
保全額合計（C+D） B	134	524	145	803	△ 71
担保保証等による保全額 C	53	314	106	473	△ 25
貸倒引当金による引当額 D	81	210	39	330	△ 46
保全率（B/A）	100.0%	90.4%	51.6%	80.7%	△ 2.0%
担保保証等で保全されていない部分	81	266	175	522	△ 37
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	79.1%	22.3%	63.2%	△ 4.1%

5. 平成30年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様、コア業務純益、経常利益は減少を見込んでおりますが、通期では税負担の減少等により、当期純利益は前期を上回る水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり45円（うち中間22円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	30年度中間期		30年度通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前期比
コア業務純益	77	△ 36	158	△ 73
経常利益	120	△ 28	230	△ 3
当期（中間）純利益	90	△ 23	170	3

	中間	年間
	1株当たり配当金	22円50銭

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	30年度中間期		30年度通期	
	予 想	前中間期比	予 想	前期比
経常利益	130	△ 30	250	△ 7
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	95	△ 26	180	△ 3

Ⅱ 平成29年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益	67,679	△ 1,486	69,165
[除く国債等債券損益]	[75,866]	[2,221]	[73,645]
国 内 業 務 粗 利 益	66,891	△ 1,772	68,663
[除く国債等債券損益]	[74,578]	[1,468]	[73,110]
資 金 利 益	65,324	1,559	63,765
役 務 取 引 等 利 益	9,227	△ 135	9,362
そ の 他 業 務 利 益	△ 7,660	△ 3,196	△ 4,464
(うち国債等債券損益)	(△ 7,686)	(△ 3,239)	(△ 4,447)
国 際 業 務 粗 利 益	788	286	502
[除く国債等債券損益]	[1,288]	[754]	[534]
資 金 利 益	4,276	424	3,852
役 務 取 引 等 利 益	46	△ 1	47
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,534	△ 137	△ 3,397
(うち国債等債券損益)	(△ 499)	(△ 468)	(△ 31)
経 費 (除く臨時的経費)	52,746	△ 409	53,155
人 件 費	27,140	△ 362	27,502
物 件 費	22,326	△ 164	22,490
税 金	3,279	117	3,162
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	14,933	△ 1,077	16,010
[コア業務純益]	[23,120]	[2,631]	[20,489]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	14,933	△ 1,077	16,010
うち国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707	△ 4,479
臨 時 損 益	8,452	2,794	5,658
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	541	199	342
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	541	199	342
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,727	807	1,920
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	48	△ 7	55
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	16	16	-
株 式 等 関 係 損 益	2,661	731	1,930
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,917	119	1,798
そ の 他 臨 時 損 益	5,457	1,564	3,893
経 常 利 益	23,352	1,723	21,629
特 別 損 益	△ 709	△ 204	△ 505
うち減損損失 (△)	709	204	505
税 引 前 当 期 純 利 益	22,642	1,519	21,123
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,770	712	3,058
法 人 税 等 調 整 額	2,117	679	1,438
当 期 純 利 益	16,754	127	16,627
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 2,251	△ 618	△ 1,633

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結粗利益	72,738	△ 700	73,438
資金利益	69,644	1,966	67,678
役務取引等利益	10,963	△ 10	10,973
その他業務利益	△ 7,869	△ 2,656	△ 5,213
営業経費	57,745	457	57,288
与信関係費用	△ 2,429	△ 602	△ 1,827
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸出金償却	19	9	10
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	545	186	359
貸倒引当金戻入益	2,945	804	2,141
偶発損失引当金戻入益	48	△ 7	55
株式等関係損益	2,661	731	1,930
その他	5,666	1,778	3,888
経常利益	25,749	1,953	23,796
特別損益	△ 709	△ 204	△ 505
税金等調整前当期純利益	25,039	1,748	23,291
法人税、住民税及び事業税	4,280	34	4,246
法人税等調整額	2,444	277	2,167
当期純利益	18,314	1,437	16,877
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△ 763	763
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	2,200	16,114

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結業務純益	17,330	△ 847	18,177

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,933	△ 1,077	16,010
職員一人当たり(千円)	5,329	△ 446	5,775
(2) 業務純益	14,933 (17,525)	△ 1,077 (△ 2,008)	16,010 (19,533)
職員一人当たり(千円)	5,329 (6,254)	△ 446 (△ 792)	5,775 (7,046)

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 平成29年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成28年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成29年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.90	0.02	0.88
貸出金利回	0.92	△ 0.02	0.94
有価証券利回	1.00	0.10	0.90
(2) 資金調達原価 (B)	0.71	△ 0.01	0.72
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.03	0.16

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.84	0.01	0.83
貸出金利回	0.90	△ 0.03	0.93
有価証券利回	0.94	0.09	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.01	0.70
預金等利回	0.01	0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.02	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
国債等債券損益	△ 8,186	△ 3,707	△ 4,479
売却益	196	104	92
償還益	-	-	-
売却損	728	602	126
償還損	7,555	3,111	4,444
償却	99	99	-
株式等関係損益	2,661	731	1,930
売却益	2,833	868	1,965
売却損	152	123	29
償却	20	15	5

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.43%	△ 0.30%	10.73%
(2) コア資本に係る基礎項目	396,236	11,021	385,215
(3) コア資本に係る調整項目	199	70	129
(4) 自己資本(2)-(3)	396,036	10,950	385,086
(5) リスクアセット	3,796,259	208,322	3,587,937

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	30年3月末		29年3月末
	[速報値]	29年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.18%	△ 0.30%	10.48%
(2) コア資本に係る基礎項目	383,748	10,192	373,556
(3) コア資本に係る調整項目	155	33	122
(4) 自己資本(2)-(3)	383,593	10,159	373,434
(5) リスクアセット	3,767,679	206,092	3,561,587

6. ROE【単体】

	29年度		28年度
		28年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.16	△ 0.37	3.53
業務純益ベース	(3.70)	(△ 0.61)	(4.31)
当期純利益ベース	3.54	△ 0.13	3.67

(注) 平成29年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成28年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成29年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,944	2,264	680
	延滞債権額	66,610	△ 9,849	76,459
	3カ月以上延滞債権額	1,900	1,128	772
	貸出条件緩和債権額	26,221	△ 657	26,878
	合計	97,676	△ 7,114	104,790
貸出金残高（末残）		4,627,118	176,791	4,450,327
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.05	0.01
	延滞債権額	1.43	△ 0.28	1.71
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	△ 0.04	0.60
	合計	2.11	△ 0.24	2.35

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
(部分直接償却額)		(8,001)	(△ 3,879)	(11,880)
リスク管理債権額合計		89,674	△ 3,236	92,910
貸出金残高（末残）		4,619,116	180,670	4,438,446
貸出金残高比		1.94	△ 0.15	2.09

【連結】

		30年3月末		29年3月末
		29年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,074	2,240	834
	延滞債権額	67,665	△ 9,729	77,394
	3カ月以上延滞債権額	1,900	1,128	772
	貸出条件緩和債権額	26,235	△ 657	26,892
	合計	98,876	△ 7,017	105,893
貸出金残高（末残）		4,621,062	177,179	4,443,883
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.05	0.01
	延滞債権額	1.46	△ 0.28	1.74
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.56	△ 0.04	0.60
	合計	2.13	△ 0.25	2.38

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要留意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸 倒 引 当 金	56,867	△ 7,178	64,045
一 般 貸 倒 引 当 金	27,751	△ 2,591	30,342
個 別 貸 倒 引 当 金	29,116	△ 4,586	33,702
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
貸 倒 引 当 金	62,537	△ 7,847	70,384
一 般 貸 倒 引 当 金	31,053	△ 2,857	33,910
個 別 貸 倒 引 当 金	31,484	△ 4,989	36,473
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,414	△ 5,659	19,073
保 全 額	13,414	△ 5,659	19,073
担 保 保 証 等	5,340	△ 1,852	7,192
貸 倒 引 当 金	8,074	△ 3,806	11,880
危 険 債 権	57,981	△ 1,031	59,012
保 全 額	52,406	△ 1,681	54,087
担 保 保 証 等	31,370	△ 901	32,271
貸 倒 引 当 金	21,036	△ 780	21,816
要 管 理 債 権	28,121	470	27,651
保 全 額	14,508	242	14,266
担 保 保 証 等	10,605	258	10,347
貸 倒 引 当 金	3,902	△ 17	3,919
合 計	99,517	△ 6,219	105,736
保 全 額	80,329	△ 7,098	87,427
担 保 保 証 等	47,316	△ 2,495	49,811
貸 倒 引 当 金	33,012	△ 4,603	37,615
対 象 債 権 合 計	4,675,184	180,656	4,494,528

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担 保 保 証 等	39.8	2.1	37.7
貸 倒 引 当 金	60.2	△ 2.1	62.3
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	100.0	0.0	100.0
危 険 債 権	90.4	△ 1.3	91.7
担 保 保 証 等	54.1	△ 0.6	54.7
貸 倒 引 当 金	36.3	△ 0.7	37.0
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	79.1	△ 2.5	81.6
要 管 理 債 権	51.6	0.0	51.6
担 保 保 証 等	37.7	0.3	37.4
貸 倒 引 当 金	13.9	△ 0.3	14.2
担 保 保 証 等 を 除 い た 部 分 に 対 す る 引 当 率	22.3	△ 0.3	22.6
合 計	80.7	△ 2.0	82.7

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 30 <6>	26 <2>	4	— (—)	— (24)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 134 <53>	134	100%	破綻先債権 30 <6>
実質破綻先 104 <47>	74 <17>	30	— (0)	— (57)				危険債権 580
破綻懸念先 580	365	159	56 (210)		要管理債権 281	145	51.6%	
要 注 意 先	要管理先 422	39	383					小 計(※1) 995 <914>
	要管理先 以外の 要注意先 2,704	650	2,054		正常債権 45,757	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.12%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.11%	
正常先 42,807	42,807							
合 計 46,647 <46,566>	43,961 <43,880>	2,630	56 (210)	— (81)	合 計 46,752 <46,671>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,627,118	176,791	4,450,327
製造業	433,515	△ 37,560	471,075
農業、林業	6,207	△ 389	6,596
漁業	5,632	688	4,944
鉱業、採石業、砂利採取業	4,287	1,168	3,119
建設業	159,284	7,806	151,478
電気・ガス・熱供給・水道業	161,470	22,202	139,268
情報通信業	21,765	△ 6,462	28,227
運輸業、郵便業	125,851	37	125,814
卸売業、小売業	389,141	△ 16,095	405,236
金融業、保険業	311,136	24,335	286,801
不動産業、物品賃貸業	924,673	72,867	851,806
その他サービス業	332,841	7,220	325,621
地方公共団体	654,763	16,908	637,855
その他	1,096,547	84,067	1,012,480

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	97,676	△ 7,114	104,790
製造業	23,358	△ 6,855	30,213
農業、林業	320	△ 33	353
漁業	573	△ 586	1,159
鉱業、採石業、砂利採取業	45	45	-
建設業	5,131	△ 418	5,549
電気・ガス・熱供給・水道業	730	392	338
情報通信業	1,320	530	790
運輸業、郵便業	1,316	△ 467	1,783
卸売業、小売業	20,610	1,649	18,961
金融業、保険業	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	8,964	△ 3,128	12,092
その他サービス業	25,068	1,873	23,195
地方公共団体	-	-	-
その他	10,235	△ 117	10,352

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
消費者ローン	1,101,374	86,932	1,014,442
うち住宅ローン残高	1,048,921	80,102	968,819
うちその他ローン残高	52,453	6,830	45,623

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
中小企業等貸出比率	61.55	1.84	59.71

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
タイ	2,424	△ 119	2,543
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,582	△ 46	4,628
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	357	△ 97	454
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	3,399	△ 191	3,590
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	3,000	1,000	2,000
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	3,124	881	2,243
うちリスク管理債権	-	-	-
インドネシア	1,000	1,000	-
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	17,889	2,428	15,461
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	30年3月末		29年3月末
		29年3月末比	
ロシア	335	△ 256	591
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

		29年度		28年度
			28年度比	
(全店分) (百万円)				
預金＋譲渡性預金（平残）		7,760,992	33,328	7,727,664
預金＋譲渡性預金（末残）		7,964,302	142,905	7,821,397
	うち個人	4,900,219	136,050	4,764,169
	うち法人その他	3,064,082	6,854	3,057,228
(うち宮城県内分) (百万円)				
預金＋譲渡性預金（平残）		7,242,658	5,660	7,236,998
預金＋譲渡性預金（末残）		7,434,809	98,825	7,335,984
	うち個人	4,665,083	133,341	4,531,742
	うち法人その他	2,769,726	△ 34,516	2,804,242

②貸出金残高【単体】

		29年度		28年度
			28年度比	
(全店分) (百万円)				
貸出金（平残）		4,493,968	138,846	4,355,122
貸出金（末残）		4,627,118	176,791	4,450,327
	うち中小企業等向け	2,848,006	190,288	2,657,718
	中小企業向け	1,751,459	106,221	1,645,238
	個人向け	1,096,547	84,067	1,012,480
(うち宮城県内分) (百万円)				
貸出金（平残）		3,212,716	153,091	3,059,625
貸出金（末残）		3,348,895	194,493	3,154,402
	うち中小企業等向け	2,394,656	172,660	2,221,996
	中小企業向け	1,336,531	91,993	1,244,538
	個人向け	1,058,125	80,668	977,457

8. 預り資産の状況【単体】

		30年3月末		29年3月末
			29年3月末比	
(全店分) (百万円)				
預り資産残高		558,784	△ 40,461	599,245
	投資信託	97,092	△ 11,466	108,558
	保険	309,805	9,654	300,151
	公共債	133,802	△ 40,929	174,731
	外貨預金	18,084	2,281	15,803
(うち宮城県内分) (百万円)				
預り資産残高		528,989	△ 39,124	568,113

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	15	△ 33	15	-	48	48	-
その他有価証券	163,417	6,702	174,462	11,045	156,715	166,790	10,075
株式	90,476	11,359	90,762	285	79,117	79,591	473
債券	25,262	△ 10,196	25,644	381	35,458	35,975	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085
合計	163,432	6,669	174,478	11,045	156,763	166,838	10,075
株式	90,476	11,359	90,762	285	79,117	79,591	473
債券	25,278	△ 10,228	25,660	381	35,506	36,023	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益	29年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	162,764	6,570	173,810	11,045	156,194	166,269	10,075
株式	89,824	11,228	90,110	285	78,596	79,070	473
債券	25,262	△ 10,196	25,644	381	35,458	35,975	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085
合計	162,764	6,570	173,810	11,045	156,194	166,269	10,075
株式	89,824	11,228	90,110	285	78,596	79,070	473
債券	25,262	△ 10,196	25,644	381	35,458	35,975	516
その他	47,677	5,539	58,055	10,377	42,138	51,224	9,085

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	29年度	28年度比	28年度
	退職給付費用	2,767	116
勤務費用	1,661	8	1,653
利息費用	451	△ 6	457
期待運用収益	△ 1,263	△ 6	△ 1,257
数理計算上の差異の費用処理額	1,917	119	1,798
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	29年度	28年度比	28年度
	退職給付費用	2,834	123
勤務費用	1,729	16	1,713
利息費用	451	△ 6	457
期待運用収益	△ 1,263	△ 6	△ 1,257
数理計算上の差異の費用処理額	1,917	119	1,798
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-